

5. 事業の実施状況

(1) 相談・あっせん件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減 (H23年度からの 比較)
全自治体計	1,013,557	982,434	953,652	△ 28,782
うちあっせん件数 (あっせん率)	73,000 (7.2%)	70,471 (7.2%)	71,790 (7.5%)	1,319
都道府県	361,013	330,690	305,641	△ 25,049
うちあっせん件数 (あっせん率)	19,148 (5.3%)	17,669 (5.3%)	17,432 (5.7%)	△ 237
政令市	187,135	189,889	181,143	△ 8,746
うちあっせん件数 (あっせん率)	13,907 (7.4%)	13,258 (7.0%)	12,255 (6.8%)	△ 1,003
市区町村等	465,409	461,855	466,868	5,013
うちあっせん件数 (あっせん率)	39,945 (8.6%)	39,544 (8.6%)	42,103 (9.0%)	2,559

(2) 自治体職員、消費生活相談員の研修への参加

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度
研修参加自治体数	47	47	20	20	1308	1291
参加していない自治体数 (割合)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	420 (24.3%)	438 (25.3%)

(3) 講習等（出前講座を含む。）の実施

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度
講習等実施自治体数	47	47	20	20	908	979
実施していない自治体数 (割合)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	820 (47.5%)	750 (43.4%)

(4) 庁内外における連絡会議等の設置

	庁内他部局を集めた 会議等を設置		他の自治体、団体等 との会議等を設置	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全自治体計	305	17.0%	508	28.3%
都道府県	44	93.6%	45	95.7%
政令市	16	80.0%	13	65.0%
市区町村等	245	14.2%	450	26.0%

(5) 外部有識者、専門家の活用

	活用して いる自治体		活用して いない自治体	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全自治体計	641	35.7%	1,155	64.3%
都道府県	47	100.0%	0	0.0%
政令市	19	95.0%	1	5.0%
市区町村等	575	33.3%	1,154	66.7%